

学際情報学府

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 27-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 27-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、学内他部局から当該学府に身分を一時的に異動する流動教員制度における流動教員ポストの一部を恒久化し、教員組織の安定化を図っている。また、他部局からの兼任教員の裁量を拡大し、平成26年度から当該学府の教育上の委員等に就任できるように制度を変更している。
- 平成26年度に民間企業からの寄贈により、3Dプリンタやレーザーカッター等のデジタル工房実験室等を設けた新教育研究棟を設置し、教育環境を改善している。また、平成27年度には、ジャーナリストや映像クリエイターを目指す学生が主体的に学習できるスペースとして情報学環メディアスタジオを整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文理融合型又は文理越境型教育による体系的な教育課程、社会人を含めた学生への e-learning による学習支援等の取組を実施している。学際的分野における複数の専門家からの指導、異分野からの指導を行うため、学内で唯一規則化して副指導教員制を導入しており、平成27年度における副指導教員制の利用者の割合は、修士課程では53.1%、博士課程では51.2%となっている。
- 平成27年度から修士課程及び博士課程の全コースで研究倫理教育を導入している。また、メディア・アート教育プログラム「制作展」を平成24年度からは年2回に拡大し、第2期中期目標期間に計10回開催している。「扇情的な鏡」、「POWDER BOX」等の学生作品を発表している。
- 平成24年度から「東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」、平成25年度から「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」及び「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」の3件のリーディング大学院プログラムに参画し、グローバルに活躍するリーダーの育成に努めている。それぞれの平成27年度までの参加者数は、GCLは計56名、GSDMは計3名、IHSは計12名となっている。

- 学生の国際化を促進するため、「社会情報学国際共同演習」では、平成 22 年度からソウル国立大学（韓国）及び北京大学（中国）との合同授業を実施している。また、アジア・グローバリゼーション・スタディーズ若手研究者育成プログラムでは、平成 22 年度から平成 24 年度に平均 28 名の学生を海外の研究機関に派遣している。平成 24 年度からは香港大学（中国）、台湾大学（台湾）、北京大学と合同サマープログラムを実施している。

以上の状況等及び学際情報学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修士課程の標準修業年限内の修了率は、平均 71.5%となっている。また、博士課程の学位授与数は平均 11 名となっている。
- 第 2 期中期目標期間における学生の受賞は平均 6 件となっており、これらの中には、国際会議等での受賞や海外マスメディアで取り上げられている研究成果等もある。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修士課程修了生のうち、約 30%は博士課程に進学し、約 50%は就職している。主な就職先は情報通信産業、マスメディア、シンクタンク、情報メディア関連の教育研究機関などの企業等となっている。博士課程修了生の約 50%は就職し、主な就職先は大学の教員又は研究員等の分野となっている。

以上の状況等及び学際情報学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に、夏冬2回の入学者選抜試験の実施、2回（4月、10月）の入学機会の設定、修士課程及び博士課程の学位授与基準の明示化、副指導教員制の実質化、研究倫理教育の導入等の新たな取組を実施している。
- 平成24年度から「東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」、平成25年度から「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」及び「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」の3件のリーディング大学院プログラムに参画し、グローバルに活躍するリーダーの育成に努めている。それぞれの平成27年度までの参加者数は、GCLは計56名、GSDMは計3名、IHSは計12名となっている。
- 学生の国際化を促進するため、「社会情報学国際共同演習」では、平成22年度からソウル国立大学及び北京大学との合同授業を実施している。また、アジア・グローバルイノベーション・スタディーズ若手研究者育成プログラムでは、平成22年度から平成24年度に平均28名の学生を海外の研究機関に派遣している。平成24年度からは香港大学、台湾大学、北京大学と合同サマープログラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の受賞件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均5.8件から第2期中期目標期間の平均6件となっている。
- 修士課程の標準修業年限内の修了率は、第1期中期目標期間の平均71.3%から第2期中期目標期間の平均71.5%となっている。また、博士課程の学位取得者数は、第1期中期目標期間の平均6名から第2期中期目標期間の平均11名へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。